

経済成長フォーラム

企業経営者 緊急アンケート調査報告

TPPの影響と対応～現下の経済と企業経営～

9割の企業が大筋合意を評価

大田弘子元経済財政政策担当大臣を座長とする有識者会議・経済成長フォーラム（事務局：日本生産性本部）は、この度、昨年10月5日に大筋合意されたTPP（環太平洋パートナーシップ）協定の評価や影響を中心に、企業経営者に対し緊急アンケートを実施し発表した（回答者数183人）。

それによると、TPPの大筋合意を9割の企業が評価し、日本にとっての最大のメリットは「国内の構造改革が促進される」との期待感を示した。

一方、自社にとって「TPPはメリットがある」とした企業は約5割に上り、最もメリットが大きい分野は「関税の削減・撤廃」であるとした。さらに、TPP発効後の企業の対応のトップは、「加盟国市場への参入や投資を増やす」だった。

また、今後TPPに加盟してほしい国のトップは「中国」だった。主な調査結果は下記のとおり。

【TPPについて】

- | | |
|---|------|
| 1. 大筋合意（2015年10月5日）に対して、9割の企業が評価 | 資料1頁 |
| 2. 日本にとって最大のメリットは「国内の構造改革の促進」 | 資料2頁 |
| 3. 自社にとってメリットがあるとした企業は5割 | 資料3頁 |
| 4. TPP発効後の企業の対応のトップは「加盟国市場への参入・投資の増加」 | 資料5頁 |
| 5. 今後TPPに加盟してほしい国のトップは「中国」 | 資料7頁 |
| 6. TPPを日本の成長に活かすために政府が最優先で取り組むべき政策は「規制改革」 | 資料9頁 |

【日本経済について】

- | | |
|-------------------|-------|
| 7. 景気の実感は「横ばい」が7割 | 資料11頁 |
|-------------------|-------|

【自社の経営について】

- | | |
|----------------------------------|-------|
| 8. 自社の成長目標の達成見通しは半年前と、「変わらない」が5割 | 資料13頁 |
|----------------------------------|-------|

【経済成長フォーラム】 座長： 大田 弘子 （政策研究大学院大学教授）
 コアメンバー： 高橋 進 （日本総合研究所理事長）
 富山 和彦 （経営共創基盤CEO）
 URL：http://www.economic-growth-forum.jp

【お問合せ先】 経済成長フォーラム事務局：（公財）日本生産性本部・公共政策部
 担当： 内山 TEL.03-3409-1137 FAX.03-3409-2810

【同日配付記者クラブ】 経済団体記者会、内閣府記者クラブ、経済産業記者会
 経済産業省ペンクラブ、農政クラブ、農林記者会